

番 号
年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

地方公共団体の長 氏 名 印

平成 年度高齢者向け優良賃貸住宅等家賃対策補助金交付申請書

平成 年度高齢者向け優良賃貸住宅等家賃対策補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第五条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 千円
- 2 交付申請額の算出方法 別紙のとおり

(添付書類)

高齢者向け優良賃貸住宅等家賃対策補助金計算・実績報告書
附帯事務費明細書(別記様式第 ー1別紙5による)

別紙1

高齢者向け優良賃貸住宅等家賃対策費計算・実績報告集計表

(平成 年度)

地方公共団体名 (担当課名)

1 総括表

住 宅 の 種 類	補 助 金 申 請 額
高齢者向け優良賃貸住宅	千円

2 管理開始日年度別表

(1) 地域特別賃貸住宅以外の住宅 (単位：千円)

年度 区分	住宅の種類	対象住宅 の 戸 数	家賃減額 補助金額	附帯事務費		補助金 申請額	備考
				割 合	金 額		
平成 年度 管理 開始	高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅						
:	:	:	:	:		:	:
平成 年度 管理 開始	高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅						
合計	高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅						
	合 計			0.022			

(記載上の注意)

各管理開始年度の「対象住宅の戸数」及び「家賃減額補助金額」の欄には、別紙2—1の住宅の種類ごとの「戸数F」及び「家賃減額補助金額N」の合計欄の数値と同じ数値を記入すること。

高齢者向け優良賃貸住宅等家賃対策費計算・実績報告書(平成 年度管理開始分)

地方公共団体名 (担当課名)

年度 区分	住 宅 の 種 類	団地名	管理 月数	限度額家賃又は 変更限度額家賃 (円)	戸 数	家 賃 (円)	入居者 の所得 区分	入居者 負担基 準 額 (円)	入居者 負担基 準 額 (円)	家賃対策補助基 準 (円) $K = D \times \{ \text{Min}(E, G) - \text{Max}(I, J) \}$	地方公共 団体が補 助する額 (円)	補助率	家賃減額補助金 額 (千円) $N = \text{Min}$ $(K, L) \times M$	考 備
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		L	M		
平成	高齢者向け優良賃貸住宅													
年度														
交付														
申請														
分														

(記載上の注意)

- 1 管理開始年度ごとに別葉とすること。
- 2 年度の途中において管理を開始または終了したものは、その内容及びその年月日を備考欄に記載すること。
- 3 年度の途中において家賃対策を終了または停止したものは、その内容及び期間等を備考欄に記入し「家賃対策補助基準額K」の算出に当たっては、当該家賃対策の終了又は停止に係る金額を控除すること。
4 「入居者の所得の区分H」の欄には、住宅の種類及び入居者の所得に応じ、次の記号を記入すること。なお、基準日における空き家については0を記入すること。
入居者の所得が、123,000円以下の場合、「 J 」
入居者の所得が、123,000円を超え153,000円以下の場合、「 J 」
入居者の所得が、153,000円を超え178,000円以下の場合、「 J 」
入居者の所得が、178,000円を超え200,000円以下の場合、「 J 」
入居者の所得が、200,000円を超え238,000円以下の場合、「 J 」
入居者の所得が、238,000円を超え268,000円以下の場合、「 J 」
入居者の所得が、268,000円を超える場合、「 J 」

ただし、補助要領第13第1項の規定に基づき、家賃対策補助の経過措置を行う住戸については、記号を()書にし、備考欄に以下のとおり適用規定の内容を記載すること。

「所得の区分」

例) 「 J 」

- 5 「家賃減額補助金額N」の欄には、住宅の種類及び補助率の区分ごとに、千円単位で端数を切り捨てた金額を記載すること。